

問1 2004年と2024年の日本の女性雇用者数に関する統計において、正規雇用の形態で働く人の数が、全年齢層の中で上位3位までを占めている年齢層の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 愛知公立入試 類似）

1. 25歳～34歳、35歳～44歳、45歳～54歳  
2. 15歳～24歳、25歳～34歳、35歳～44歳  
3. 35歳～44歳、45歳～54歳、55歳～64歳  
4. 45歳～54歳、55歳～64歳、65歳以上

問2 株式会社が、出資者から集めた資金を元手にして生産活動を行い、そこで得られた利潤の一部を出資者に対して分配するものを何といいますか。正しい名称を選びなさい。（2024年 岩手県公立入試 類似）

1. 配当  
2. 利息  
3. 賃金  
4. 法人税

問3 社会において、限られた資源や時間、設備などを無駄なく活用して、最大の成果を得ようとする何を何と呼びますか。最も適切な語句を選択してください。（2024年 群馬公立入試 類似）

1. 経済的効率性  
2. 社会的公正  
3. 情報の非対称性  
4. 持続可能な開発

問4 企業の活動に関する次の記述のうち、企業の社会的責任（CSR）を果たすための具体的な取り組みとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）

1. 地域の雇用の確保や、育児・介護休業などの働きやすい職場環境を整備する。  
2. 事業拡大のための資金を広く調達することを目的として、新しい株式を発行する。  
3. 製品の製造コストを抑えて利益を増やすために、生産拠点を賃金の安い海外へ移転する。  
4. ライバル企業と事前に話し合い、市場での商品の価格や生産量をあらかじめ決めておく。

問5 仕事と個人の生活の調和を図り、その両立を可能にすることで、質の高い仕事と充実した私生活の双方を目指す考え方を何というか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. ワーク・ライフ・バランス  
2. バリアフリー  
3. フェアトレード  
4. ユニバーサルデザイン

問6 株式会社に投資した株主が持つ権利や責任について、経済的な仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）

1. 会社の利益の一部を、持ち株数に応じた「配当」として受け取る権利があるが、倒産時には出資額を限度とした損失のリスクを負う。  
2. 銀行への預金と同様に、事業の成否に関わらず、あらかじめ決められた一定の割合の「利子」を必ず受け取ることができる。  
3. 出資した資金については、株主が会社に対していつでも全額の払い戻しを直接請求できる制度が法律で義務付けられている。  
4. 株式市場で取引される株価は、景気の変動に左右されないよう常に一定の価格に固定されており、元本が保証されている。

問7 日本の労働者の権利を守るために制定された「労働三法」は、労働基準法、労働関係調整法と、あともう一つは何という法律で構成されていますか。適切なものを選びなさい。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 労働組合法  
2. 労働契約法  
3. 雇用保険法  
4. 最低賃金法

問8 近年、自動車運転業務の有効求人倍率が全職業平均を大きく上回り、物流業界での深刻なドライバー不足が課題となっています。このような中、運送会社とバス会社が連携し、路線バスの空きスペースを活用して宅配便などの貨物を運送する取り組みを何といいますか。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 客貨混載  
2. モーダルシフト  
3. パークアンドライド  
4. スマートインターチェンジ

問9 日本国憲法第27条には「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」と記されています。これを受けて制定された労働基準法において、法定労働時間が厳格に定められている目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. 労働者の心身の健康を保護し、過度な労働を防ぐことで人間らしい生活ができる最低限の条件を保障するため  
2. 企業が労働時間を自由に設定できるようにすることで、国際的な経済競争力を高めるため  
3. すべての労働者に労働組合への加入を義務付け、使用者と対等な立場で交渉させる環境を整えるため  
4. 特定の産業において労働力を集中させるために、職種に応じた労働時間の格差を法的に認めるため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>25歳～34歳、35歳～44歳、45歳～54歳</b>	日本の女性労働市場における正規雇用者数の動向を見ると、2004年時点および2024年時点のいずれにおいても、25歳から54歳までの3つの年齢区分（10歳刻みの統計）が、雇用者数において最も多いボリュームゾーンとなっています。これは、学校卒業後の若年層から定年前の中老年層まで、幅広い年齢層の女性が労働市場を支える中心的な存在となっていることを示しています。
問2	<b>答え 1</b> <b>配当</b>	株式会社は、多くの人々から事業に必要な資金（資本）を募って活動します。事業によって得られた利潤（利益）は、リスクを負って出資してくれた株主に対して、その出資額（持ち株数）に応じて還元されます。これを「配当」と呼び、出資者が株式会社に資金を提供する大きな動機となっています。「利息」は銀行への預金や借金に対して発生するものであり、株式会社の出資に対する分配とは区別されます。
問3	<b>答え 1</b> <b>経済的効率性</b>	人間が利用できる資源や時間には限りがあるため、経済活動においてはそれらをいかに無駄なく使い、高い成果や利潤を上げるかが重要になります。この考え方を効率性（経済的効率性）と呼び、企業の生産活動における基本的な指針の一つとなっています。
問4	<b>答え 1</b> <b>地域の雇用の確保や、育児・介護休業などの働きやすい職場環境を整備する。</b>	企業が利益のみを目的とせず、社会に貢献する活動がCSRに該当します。株式の発行は資金調達、生産拠点の移転はコスト削減のための経済活動であり、価格や生産量の談合は独占禁止法で禁止されている不正な取引です。雇用の確保や労働環境の改善こそが、社会に対する責任を果たしている例といえます。
問5	<b>答え 1</b> <b>ワーク・ライフ・バランス</b>	「ワーク（仕事）」と「ライフ（生活）」の「バランス（調和）」という言葉の通り、働く人々が仕事にやりがいを持ちながら、育児や介護、趣味や地域活動などの私生活も充実させることを目指す考え方である。選択肢にあるバリアフリーは障壁を取り除くこと、フェアトレードは公正な貿易を指す。
問6	<b>答え 1</b> <b>会社の利益の一部を、持ち株数に応じた「配当」として受け取る権利があるが、倒産時には出資額を限度とした損失のリスクを負う。</b>	株主は会社が得た利益の分配として「配当」を受け取る権利を持ちますが、これは企業の業績によって変動します。また、株主の責任は自分が出資した額の範囲内に限定される「有限責任」という仕組みになっており、会社が倒産しても出資額以上の負債を個人で負うことはありませんが、投資した資金を失うリスクは存在します。
問7	<b>答え 1</b> <b>労働組合法</b>	労働三法は、日本国憲法第28条で保障された「労働三権（団結権・団体交渉権・団体行動権）」を具体的に保障するために制定されました。労働組合法は、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成する権利や団体交渉を行う権利などを認めた法律です。労働基準法、労働関係調整法と合わせて労働三法と呼ばれます。
問8	<b>答え 1</b> <b>客貨混載</b>	人口減少に伴う利用者の減少により、2015年から2019年にかけて路線バスの廃止や休止が増加傾向にあります。この課題に対し、運送会社は人手不足を補い、バス会社は貨物を運ぶことによる収入を得て路線の維持を図るといふ、双方の利点を一致させた仕組みです。
問9	<b>答え 1</b> <b>労働者の心身の健康を保護し、過度な労働を防ぐことで人間らしい生活ができる最低限の条件を保障するため</b>	労働基準法は、立場が弱くなりやすい労働者を守るための法律です。法定労働時間を定める背景には、使用者が利益を優先して労働者に長時間労働を強いることを防ぎ、労働者の生存権（憲法第25条）や勤労権（憲法第27条）を実質的に保障するという目的があります。これにより、健康の維持や休息時間の確保が法的に裏付けられています。